

倉持和雄著

## 『現代韓国農業構造の変動』

御茶の水書房 xi+507+16ページ 1994年

まつもと たけのり  
松本武祝

コメ輸入自由化をめぐる議論は、日本国内の農業問題の所在を明らかにする契機となった。それと同時に、韓国・台湾においても同様なコメ問題、ひいては農業問題を抱えていることがしばしば報道され、農民団体が「共闘」を組む場面も見られた。コメ問題は、近隣地域にまで視野を広げて農業問題を捉える、という思わぬ副産物を生んだといえる。今後は、韓国や台湾の農業の歴史と現状を正確に把握することが、ますます緊要な課題となってこよう。

著者は、日本における韓国農業研究の第一人者として1980年代を通じて多くの研究論文を書いてこられたが、それらの研究の集大成が本書である。類書に乏しい中で、まことに時宜にかなった出版であることを、まずは強調しておきたい。

## I

本書の構成は以下のようになっている。

序章 問題関心と課題の設定

第1章 変動の契機——工業化と農村人口の流出

第2章 農業構造変動の側面(1)——農業労働

第3章 農業構造変動の側面(2)——農地関係

第4章 農業構造変動の側面(3)——農業生産と農業技術

第5章 農業構造変動の側面(4)——農家経済

第6章 80年代後半の農業構造変動——忠清南道4村落の事例研究の分析

終章 韓国農業の展望

序章では、まず、本書の問題関心の所在が、急速な工業化の過程で韓国農業構造がいかに変動してきたのかを解明するという点にあることが指摘される。

つづいて、(1)韓国工業化の歴史的過程と、農業構造変動の最大の契機となった農村からの人口流出の実態と特徴を明らかにする、(2)上記第2～5章の表題に示された4側面から韓国農業構造の変動の実態を解明する、(3)韓国の農業・農家・農村の今後を展望する、という3つの課題が設定されている。

第1章においては、まず、解放後から今日までの韓国の経済成長過程を概観し、その特徴として成長率の高さおよび産業構造高度化の急速さという点を指摘する。そしてその間に農村から都市への大量の人口流出が起こり、1970年代に韓国農村は「労働力過剰」から「労働力不足」へと画期的な転換をとげたことが強調される。人口流出の実態に関しては、その要因を都市における雇用機会の動向と農家経済の動向の2点に設定し、(1)工業化にともなう雇用機会増大により、1960年代後半以降農村からの人口流出が本格化した、(2)70年代前半期には農家経済が相対的に好転して人口流出速度が鈍ったが、それ以外の時期には都市勤労者との所得格差が大きく、それが人口の排出力として強く作用した、(3)流出形態としては、60年代には「世帯流出」型が、70年代以降は「単身流出」型が主流であり、80年代にはそれにチェーンマイグレーション型が加わる、(4)流出先での就業形態は学歴に強く規定され、零細農層を中心とする「世帯流出」の場合、流出者の学歴が低く都市雑業部門に就業することが多い、といった点が確認されている。

第2章では、1970年代以降の農業労働構造の内部編成の変化が、(1)農家階層・農家人口構成、(2)労働投下時間、(3)雇用労働・共同労働という3側面を通じて明らかにされている。(1)については、①農家戸数と農家人口は1967年を、農業就業人口は70年代前半をそれぞれピークに減少に転じたこと、②農家階層構成の変化には、「世帯流出」による零細農層の60年代前半からの減少、開墾と雇用労働力動員による60年代後半までの上層農の増大、雇用労働力不足に伴う70年代以降の上層農の縮小＝「全階層下降運動下の中農標準化傾向」、そして80年代に入ってから省力機械化進展にともなう上層農の増転、という時期別の特徴が見られること、③農家人口の高齢化が

急速に進んだこと、が指摘されている。(2)については、①減少要因として、麦類・雑穀などの作付減少、農外作業時間の減少、稲作の省力化の3点が、増加要因として、稲作の労働集約化、「成長農産物」の生産拡大の2点が示され、結果的には70年代後半～80年代前半の反転期を除けば農家労働時間が減少したこと、②農業労働の老齢化と女性化が進展したこと、が論じられている。そして(3)に関しては、①上層農経営にとって重要な役割を果たした年雇（モスム）が激減して消滅するにいたったこと、②人口流出の増大にもかかわらず農業労働投下時間が増加に転じた「70年代に特有な現象」として農繁期の村落レベルでの共同労働が発達したこと、があげられている。

第3章では、(1)農地改革の評価、(2)農地改革後の小作展開の要因、(3)現行の地主小作関係の実態という3つの課題が設定される。まず(1)については、朝鮮戦争という歴史的状況の下で農地改革が実施されたことにより「韓国の旧来の地主・小作制は解体した」ことが強調された。加えて、農家の教育投資意欲の高まり→良質労働力供給という脈絡から農地改革と工業化との関連を捉えようとする視点が提示された。(2)については、1970年代前半の反転期を除いて、60年代以降小作地率・小作農比率が増大したことがまず確認された。そして、1960年代までは農村人口の流出の制約が小作の発生要因であったのに対して、70年代後半以降は人口流出拡大が小作発生の促進要因になるというように、70年代前半を転換期として、「小作発生の契機がまったく逆転」したという点が強調される。(3)に対しては、①小作農に関しては、1960年代以前のそれとは異なり、70年代後半以降は「貧農」よりも「農家経済の向上を目的とした小作農」が一般的なこと、80年代後半以降は機械化を背景に上層農での小作地拡大が見られること、②地主に関しては、自家労働力不足農家や離村(旧)農家による小規模な資産的農地所有が支配的であること、が指摘される。そして章末では、1960年代までは経営規模にあわせて(雇用)労働力を移動させることで労働力調整がなされたのに対して、70年代後半以降は(家族)労働力にあわせて耕地を移動さ

せることでそれがなされたといえること、その結果後者の時期の小作の展開は農家階層間の格差を平準化する機能を果たしたと評価できることを指摘して小括としている。

工業化は、(1)労働力移動によって農業の供給サイドの変化を促し、(2)消費生活の変化によって農業の需要サイドの変化をももたらす。第4章では、この2つの変化にともなう農業生産・技術構造の変化の過程を明らかにしている。まず、後者の変化によって穀物が全体として劣等財化しコメ以外の生産が急減したこと、それとは対照的に野菜・果実・畜産物といった「成長作物」の消費が増加して、生産も拡大したことが確認された。次に稲作技術の変化が取り上げられ、1970年代には政府の政策的バックアップもあって統一系品種が急速に普及してコメ増産が達成されたこと、80年代には統一系品種作付は縮小するが、その栽培技術は一般系品種栽培に適用されて生産力維持に貢献したことが指摘された。そして(1)の視点から機械化の問題が扱われ、1970年代に普及の著しかった耕耘機・動力防除機は作業能率をアップすることで統一系品種栽培を拡大する不可欠の要素となったこと、80年代からは田植・収穫の機械化が開始され、90年代初頭にほぼ完了したことが示された。

第5章では、これまでの議論をふまえて、(1)農家所得、(2)農業所得、(3)農家家計の3側面から農家経済構造の変化の過程を明らかにしている。(1)については、①その推移が米価政策の動きおよび農家からの人口流出→移転所得(送金)の動向に強く規定されていること、②農外所得依存度が日本・台湾と比較して低く、なかでも兼業労賃所得の割合が小さいこと、それは工場立地条件や農家労働力の質に規定されていること、が指摘される。(2)では、①農業収入は、階層にかかわらずコメ+ $\alpha$ の構造を持つこと、②農業支出が著しく増大したために、米価政策が後退した1970年代後半以降は農家所得率が低下傾向にあること、が明らかにされる。そして(3)では、①エンゲル係数が大きく低下した反面で教育費やそれともなう贈与費(仕送り)の比率が高まったこと、②1970年代半ばの一時期を除いて、都市一農村間の

所得格差が存在すること、③70年代後半以降農家負債の増大が顕著なこと、が示された。

第6章では、韓国農村経済研究院による忠清南道4村落の1985～89年間の実態調査の資料分析を通じて、ごく最近の農村・農家の変化を具体的に明らかにしている。このなかでは、①世帯主が30～50歳代の農家に小作を通じた規模拡大指向が比較的強く、それらは機械化の中心的な担い手でもある、②他方で高齢化が急速に進行しており、上記の世代がリタイアしたのちの後継者確保がきわめて緊要な課題となる、といった指摘が目される。

## II

工業化の実績にもかかわらず、政治主義的な先入観もあってか、日本の研究者の間で韓国が「工業国」として広く認知されるようになったのは1980年代も後半のことであつたと思われる。著者は、韓国の工業化という現実を正面から受けとめたうえで、農業部門へのその影響をいち早く考察してこられた。そして急速な工業化にもなつて生じた「農業労働力の過剰から不足へ」という劇的な変化を機軸に据えて、韓国農業構造の変動過程を多面的に明らかにしたのが本書である。その高い構想力とそれを支えた確かな実証力は、本書が全体としてきわめて説得的な議論によって構成されていることによって証明されているといえる。

とはいえ、まさにその機軸的な議論にかかわって論点の詰め残しが若干あるようにも思われる。以下、2点にわたってそれを述べたい。

農作業の季節性という技術的要因に規定されて、家族農業経営には農繁期と農閑期が存在する。この点に注目すると著者の議論は次のように整理できる。すなわち、まず農村に過剰人口が滞留して農繁期でも雇用労働力が容易に調達できた1960年代までの時期を第1段階とすると、農村からの労働力流出が本格化したにもかかわらず、機械化が耕耘機段階にとどまり農繁期（田植・収穫）の省力化が未達成の時期（70～80年代前半）を第2段階、そして田植・収穫の機械化が達成されて労働ピークが平準化された

現段階を第3段階とする時期区分が可能となろう。著者が本書の中で「労働力不足」というとき、それは主に第2段階の状況を念頭に置いてのことである。しかし第3段階に入ると、これまでのような農繁期の労働力不足はむしろ解消されてゆくのではないだろうか。著者は、農繁期の労働力不足に対応して組織された「共同作業班」を「過渡的」（163ページ）と評価されたが、「農業労働力の過剰から不足へ」という現象それ自体が「過渡的」なものとはいえないだろうか。これが第1の論点である。

なお、今後世代交代とともに農家数が激減し、それに応じて農業経営の規模拡大が順調に進んだとして、その際におこる労働力不足問題とはいかなるものであろうか。おそらくそこでは、山林や水といった地域資源を管理する労働力の不足という問題が顕在化するであろう。したがって、政策的には一方では構造政策を進めつつも、農村に一定の人口扶養力を維持するための政策も他方では重要となってくる。その際、「農村工業化が、今後すぐにうまくいきそうにもない」（381ページ）と、著者は農外就業機会の拡大には悲観的であるが、この点は、むしろ政策的にはもっとも緊要な課題なのではなかろうか。それは、「フルセット型産業構造」からいかに脱皮してゆくか、という日本の産業政策とも深く関わる課題でもあるということができる。

第2点は、労働力流出の動因に関わる論点である。農家人口流出の基本要因は都市―農村間の所得格差にあると考えられるが、著者の議論の中では、この格差が、例外的な時期を除いて継続的に存在した理由が必ずしも明確になっていない。評者は、それは農家の投下労働時間の少なさにあると考える。ちなみに1980年の農家1戸当り年間家族労働投下時間は1400時間ほどであり（127ページ）、これは都市労働者の1人当り平均就業時間をも大幅に下回っているはずであり（ただしこの数値には兼業就業時間は含まれていないもようだが）、営農従事者2.5人（115ページ）の年間総就業時間としてはあまりに少ない。

では、どうして農家就業時間がこの間減少し続けてきたのか。著者の分析するように、作目別に見ると米穀と農外作業での労働投下時間の減少幅が大き

く、具体的には除草や堆肥に関わる作業、あるいは屋根葺替えや日用品自給のための作業の縮減という要因が大きい。ところが、これらの作業は基本的に農閑期のものであり、兼業機会の限られた韓国農民にとってその機会費用はそれほど大きくなかったはずである。にもかかわらず、これらの作業時間が縮減されたのは、苦汗労働や煩雑な労働から解放されたいという農民の素直な心性に根ざしたものであったから（もちろん、その心性がどこまでも内発的なものであったというのは難しいが）と考えられる。しかし、結果的にはそれは農民が自らの労働投下の場所を奪うことになり、農家人口の流出を加速したのである。著者は、農外労働力市場の展開との関わりを主軸に置いて農家人口流出を説いているが、このように、農村・農家内部の要因も依然として強く作用していたのではなからうか（とはいっても、生産力格差を背景に上層農が下層農を駆逐するという、古典的な意味でのブッシュ要因ではもちろんない）。

### III

さて最後に、読後の感想を1点つけ加えたい。著者も指摘するように、日本のイエが家産の維持拡大を至上命題として成り立つのに対して、韓国の家(chip)は血筋の継承と祭祀の継続を最重要課題とする(22ページ)。韓国での農家数激減という現象に

は、経済的要因以外にかかる文化的背景があると考えられる。この際、日本の農民が「家業」としての農業を縮小・廃業するときに感じる心の痛みは、韓国農民の意識にはのほらないのではあるまいか。農産物自由化にともなう韓国農業の「危機」をめぐることは、極端に言えば構造調整問題としての農業問題はあっても、「農家」問題としての農業問題は存在しないという状況が生じているのではあるまいか。

著者は、「国勝って山河なし」(479ページ)という警句を発して国民経済のレベルでの農業の重要性を強調し、今後農業に対する「国民」の意識のあり様が問題となると指摘する。ところで韓国は、世界的にはnation-stateの限界が露呈されつつある現状の中で、「民族国家」の形成という悲願がまだ達成されないままに在るといってきわめてねじれた状況の下に置かれた「国民国家」である。韓国において「国民」とはいったい何をさすのか。

韓国農業が、現象としては日本のそれと類似した問題を抱えつつも、それらが日本とは異なる文脈の中に置かれていることもまた確認されるべきであろう(著者がこの視点を看過しているというのではない、念のために)。

著者の緻密な論考に対する書評としては、あまりにも雑駁なものとなってしまった。御海容を請いたい。

(神奈川大学経済学部助教授)